

平成 28 年度 事業計画

美濃商工会議所
会頭 高井孝市朗

はじめに

昨年の我が国経済は、日経平均株価が 18 年ぶりに高値を記録するなど、輸出関連企業を中心に企業業績が堅調に推移し、雇用や所得環境の改善など、一年を通して緩やかな回復基調で推移しました。こうした景気の回復基調は今後も続くものと見られていますが、地域経済を支える中小零細企業においては、輸入原材料価格やエネルギーコストの問題等、依然として不安定な状況にあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと認識しております。また、今年に入り中国に端を発した世界的な株価の暴落や急激な円高等、世界経済のリスクが日本経済へ及ぼす影響など、先行き不透明な状況にもなっています。国においては、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環が、今後も一層拡大するよう、切れ目の無い経済政策の展開を望むところであります。

地方においては、地方創生に向けた取り組みが最重要課題となっており、地域の活性化や新たな地域資源づくりの推進など、産・官・学等が一体となり、総力を挙げてこの問題に取り組んでいくことが求められています。地域経済の持続的な振興と発展は、地方創生には不可欠なことであり、地域唯一の総合経済団体としての商工会議所の役割は益々重要となります。

こうした中、当所としましては、グローバル化への対応なども視野に入れながら、中小企業の収益力向上と経営課題解決のための支援などを重点目標に、積極的な事業展開に努めて参ります。会員事業所に対する経営改善や販路の拡大、雇用対策、創業支援、人材育成など、会議所の使命である相談事業については、よりきめ細かな伴走型支援の充実に一層努めて参ります。また、地域活性化の推進につきましても、新たなプロジェクト事業の掘り起こしをはじめ、観光振興、人口増加策、教育文化の振興など様々な分野で、創意工夫を凝らした事業展開に今後努めて参ります。

美濃市は本美濃紙、長良川の鮎、曾代用水の 3 つの世界遺産を有し、このほかにも他に誇れる地域資源が多くあります。地域と企業が本市ならではの長所を最大限活用し、知名度を高めていくことが大切であると考えますので、今後も皆様方のご支援・ご協力をお願いいたします。

平成 28 年度は、会員増強等組織基盤の強化と財政基盤の強化を図りながら、上記基本方針のもと、次項に掲げる主要事業を推進して参ります。

主要事業項目

1. 地域経済の活性化と豊かな地域社会の実現を目指し、提言・要望活動等を展開する。

- (1) 地方創生に向け、産業の活性化、雇用対策をはじめ、人口減少、観光、福祉、環境などの諸問題について、会員ニーズの集約に努め、関係機関への政策提言、要望活動を行う。
- (2) 産業の振興、商店街の活性化など、住みよい豊かな生活環境を築くため、市行政をはじめ、関係機関と積極的に意見交換を行う。
- (3) 行政機関等の諮問に対しては、総合経済団体の立場で、公正な答申及び意見具申を行うとともに、集約意見の実現に努力する。
- (4) 池尻・笠神工業団地（仮称）の早期実現に協力するとともに、市全域の企業誘致対策を提言する。
- (5) 美濃和紙伝承「千年プロジェクト」に関する施策を提言する。

2. 高度情報化社会の情報を有効活用するため、知識・技術の普及・向上に努める。

- (1) 情報化事業を支援し、製品(商品)、機械設備などの情報発信に努める。
- (2) 当所ホームページによる会員企業の情報発信に努め、経営を支援する。
- (3) インターネットによる販売促進等を促進するために IT活用セミナーを開催する。

3. 産業振興対策事業を推進し、企業の経営改善・創業を支援する。

- (1) 各種企業展への出展を促進し、会員企業のビジネスチャンス拡大に努める。
- (2) 中小企業の技術、製品、サービス等をアピールできる個別商談会の創出に努める。
- (3) 各種の中小企業支援助成制度等の活用を促し、新規創業、近代化、合理化、新分野進出を支援する。
- (4) 中小企業向け施策の早期収集、情報発信に努め、経営改善を支援する。
- (5) 企業ニーズに即した研修会、講習会を開催する。
- (6) 経営相談業務の充実を図るため、景気動向調査の充実やきめ細かな巡回訪問等により会員事業所の状況把握に努める。
- (7) マイナンバー制度への対応をはじめ、税理士相談の実施等、税務、経理、記帳を指導する。
- (8) 経営支援員、業務支援員の資質の向上を図り、相談所の指導体制の充実に努める。
- (9) 小規模事業者の経営基盤を強化するため、各種融資制度の有効活用を奨励する。

- (10) 記帳機械化を奨励し、自己申告、自己記帳を指導する。
- (11) 小規模企業共済、経営セーフティ共済制度、PL 保険制度、特定退職金制度の普及に努め、安定経営を促進する。
- (12) 女性会の活動を支援し、企業経営の改善と交流に努める。
- (13) 既存の工場適地や未利用施設を把握・斡旋し、優良企業の誘致と事業所の増加に努める。

4. 人材の確保・育成及び労働環境の改善、福利厚生事業の充実に努める。

- (1) 当所ホームページの充実など、求人情報の発信に努め、優秀な人材の確保を図る。
- (2) 関、美濃地区合同の会社説明会や学校訪問を実施し、優良従業員の確保に努める。
- (3) 都市圏在住の若者や市内の高校生等を中心に企業紹介、見学等の機会の充実を図り U J I ターンの促進と雇用の確保に努める。
- (4) フレッシュ社員セミナー、中堅社員・管理職セミナー、ものづくり講座などを開催し、企業の人材育成を支援する。
- (5) 創業人材の育成を図るためにジュニアエコノミーカレッジ等の事業展開をする。
- (6) 会員企業の永年勤続優良従業員を表彰する。
- (7) かえで共済の制度内容の充実を図るとともに各種の保険加入を促進し、福利厚生
の充実を図る。
- (8) 労働保険の普及、加入を促進する。
- (9) 美濃病院との連携による健康診断・健康管理教室の充実を図るとともに、会員対
象の登山「美濃名山に登ろう」を実施し、健康づくりを推進する。
- (10) 珠算、簿記等の検定事業を行う。
- (11) 会員の親睦交流を図るため、ゴルフ大会を開催する。

5. 交流人口の増加を図り、商店街の活性化を積極的に支援する。

- (1) 「ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージ」を支援、協力する。
- (2) 「美濃和紙あかりアート展」の発展を期して、積極的に支援する。
- (3) 中心商店街を対象に空き店舗活用事業を推進し、活力と賑わいのある商店街づく
りを目指す。
- (4) 小売業、サービス業、飲食業などの次世代を担う意欲ある後継者を育成支援する。
- (5) 商店の認知度と魅力度を高め顧客化を図るために「得する町のゼミナール」を開
催する。

- (6) 観光協会との連携強化や情報システム構築により、美濃の産業、自然、文化、歴史などを国内外へ発信し、インバウンドを含め交流人口の増加に努める。
- (7) 豊かな自然を活かしたアウトドアイベントを開催し、商業・観光産業の活性化を支援する。
- (8) 「あゆにんめん」のPR、販売促進を図り地域ブランドとしての定着を促す。

6. 信頼される商工会議所を目指すとともに、財政基盤の拡充を図る。

- (1) 信頼され、親しまれる会議所にするため、職員意識の高揚とサービス向上に努める。
- (2) 財政の安定を図るため、未加入事業所に対して、議員、職員が一体となって会員増強運動を展開する。
- (3) 会議所の事業内容を広く会員に周知するため、会議所ニュース・メールマガジンなどによる、各種情報のきめ細い提供に努める。
- (4) 各種研修等への積極的な参加により、職員の自己研鑽に努める。

7. 住み良い豊かな社会を目指し、地域福祉向上と産業基盤整備を促進する。

- (1) 地域の魅力をゆっくり堪能させ観光・交流の輪を広げるツーリズムを普及させるための「サイクルツアー構想」の実現を図り、道路・川の親水施設・緑地等の整備を促進する。
- (2) 中濃地域の産業振興、経済発展を図るため、近隣商工会議所、商工会と交流し、地域的視野で連携に努める。
- (3) 市域の80%を占める山林資源の有効活用を研究し、産業活性化と安全で住みよい地域づくりを促進する。
- (4) 県道上野関線（大矢田地内・半道トンネルとその周辺）の早期改良を促進する。
- (5) 県道岐阜美濃線（大矢田・藍見地区）の早期改良を促進するとともに、山崎大橋の拡幅を促進する。
- (6) 東海環状自動車道西回りルート of 早期建設を促進する。
- (7) リニア中央新幹線建設及び県内停車駅設置の早期実現を促進する。
- (8) 地域内の商店減少と住民の高齢化が進行する中で、買い物弱者対策を進め、高齢者の利便性向上と住みよい地域づくりを促進する。
- (9) 未婚化、晩婚化が進むなかで、関係機関との連携による結婚支援事業を推進し、地域社会及び企業の活性化を促進する。

平成 28 年度収支予算総括表

自：平成 28 年 4 月 1 日

至：平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

会計種別		本年度予算額	前年度予算額	比較増減 (△)	前年対比%
1	一般会計	43,683	47,830	△ 4,147	91.3%
2	中小企業相談所 特別会計	36,464	39,657	△ 3,193	91.9%
3	共済事業及会館運営 特別会計	19,700	24,525	△ 4,825	80.3%
-	会館耐震事業特別会計	0	80,000	△ 80,000	-
-	地域創生プレミア付き 商品券発行事業	0	234,300	△ 234,300	-
小 計		99,847	426,312	△ 326,465	23.4%
4	退職給与積立金 特別会計	35,690	46,209	△ 10,519	77.2%
5	財政調整積立 特別会計	6,880	17,880	△ 11,000	38.5%
合 計		142,417	490,401	△ 347,984	29.0%

平成 28 年度収支一括予算

(※積立金・耐震事業・プレミアム商品券特別会計除く)

【収入の部】

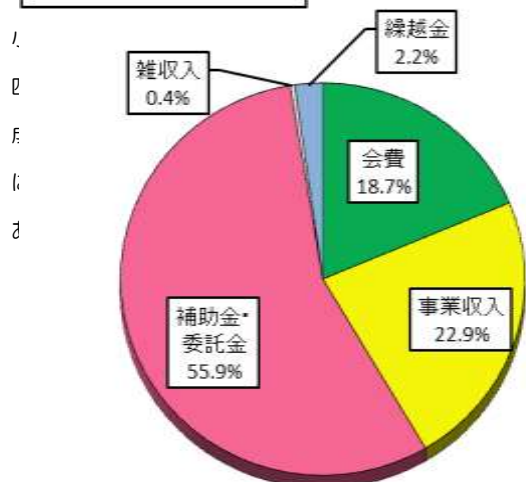
(単位：千円)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		前年対比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	額	%
会費	16,750	18.7%	16,950	18.2%	-200	98.8%
事業収入	20,544	22.9%	25,194	27.0%	-4,650	81.5%
補助金・委託金	50,176	55.9%	42,852	45.9%	7,324	117.1%
雑収入	331	0.4%	381	0.4%	-50	86.9%
繰越金	2,000	2.2%	8,000	8.6%	-6,000	25.0%
合計	89,801	100.0%	93,377	100.0%	-3,576	96.2%

【支出の部】

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		前年対比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	額	%
事業費	21,055	23.4%	24,180	25.9%	-3,125	87.1%
人件費	39,211	43.7%	45,316	48.5%	-6,105	86.5%
福利厚生費	6,283	7.0%	7,062	7.6%	-779	89.0%
管理費	13,899	15.5%	11,467	12.3%	2,432	121.2%
公租公課	1,185	1.3%	820	0.9%	365	144.5%
借入金返済	1,050	1.2%	1,015	1.1%	35	103.4%
退職金積立	3,118	3.5%	3,517	3.8%	-399	88.7%
財政調整積立	4,000	4.5%			4,000	
合計	89,801	100.0%	93,377	100.0%	-3,576	96.2%

平成28年度 収入の部



平成28年度 支出の部

